

令和7年度 日立市下水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和7年度日立市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度日立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた(4)主要な建設改良事業の事業費「1,541,905千円」を「1,198,187千円」に、「511,006千円」を「299,256千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業収益	4,075,907 千円	△ 109,055 千円	3,966,852 千円
第1項 営業収益	2,605,152 千円	△ 2,800 千円	2,602,352 千円
第2項 営業外収益	1,470,755 千円	△ 106,255 千円	1,364,500 千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	3,711,720 千円	△ 30,655 千円	3,681,065 千円
第1項 営業費用	3,562,664 千円	△ 110,269 千円	3,452,395 千円
第2項 営業外費用	129,056 千円	79,614 千円	208,670 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,222,953千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,855千円、減債積立金 4,508千円、過年度分損益勘定留保資金 324,248千円、当年度分損益勘定留保資金 608,410千円及び当年度利益剰余金処分額 241,932千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的収入	2,203,784 千円	△ 400,468 千円	1,803,316 千円
第1項 企業債	1,043,300 千円	△ 122,300 千円	921,000 千円
第2項 国県補助金	764,702 千円	△ 140,838 千円	623,864 千円
第3項 負担金	395,782 千円	△ 137,330 千円	258,452 千円
	支 出		
第1款 下水道事業資本的支出	3,584,502 千円	△ 558,233 千円	3,026,269 千円
第1項 建設改良費	2,102,289 千円	△ 558,233 千円	1,544,056 千円

第5条 予算第7条に定めた起債の限度額「1,009,200千円」を「885,200千円」に、「31,100千円」を「32,800千円」に、「1,043,300千円」を「921,000千円」にそれぞれ改める。

第6条 予算第11条に定めた(1)減債積立金「241,312千円」を「241,932千円」に改める。

令和8年3月4日提出

日立市長 小川春樹

令和 7 年 度 日 立 市 下 水 道
収 益 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収益			4,075,907
	1. 営業収益		2,605,152
		4. その他の営業収益	3,010
	2. 営業外収益		1,470,755
		2. 一般会計負担金	96,410
		3. 長期前受金戻入	1,364,059

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,711,720
	1. 営業費用		3,562,664
		9. 総係費	152,620
		10. 流域下水道管理運営費	370,141
		12. 減価償却費	2,097,817
		13. 資産減耗費	128,491
	2. 営業外費用		129,056
		2. 消費税及び地方消費税	10,974

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 109,055	3,966,852	
△ 2,800	2,602,352	
△ 2,800	210	補 償 金 0 (△ 2,800)
△ 106,255	1,364,500	
△ 11,238	85,172	一 般 会 計 負 担 金 85,172 (△ 11,238)
△ 95,017	1,269,042	受贈財産評価額戻入 72,228 (454) 国 県 補 助 金 戻 入 720,365 (△ 59,170) 一 般 会 計 負 担 金 戻 入 156,231 (△ 27,798) 工 事 負 担 金 戻 入 7,060 (98) 受 益 者 負 担 金 戻 入 91,062 (896) 一 般 会 計 補 助 金 戻 入 222,009 (△ 9,497)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 30,655	3,681,065	
△ 110,269	3,452,395	
△ 1,158	151,462	委 託 料 8,269 (△ 1,158)
△ 5,379	364,762	負 担 金 364,762 (△ 5,379)
△ 20,694	2,077,123	有形固定資産減価償却費 1,959,320 (△ 19,580) 無形固定資産減価償却費 117,803 (△ 1,114)
△ 83,038	45,453	固 定 資 産 除 却 費 45,453 (△ 83,038)
79,614	208,670	
79,614	90,588	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 90,588 (79,614)

資 本 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収入			2,203,784
	1. 企業債		1,043,300
		1. 企業債	1,043,300
	2. 国県補助金		764,702
		1. 国庫補助金	764,702
	3. 負担金		395,782
		2. 工事負担金	207,120

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業支出			3,584,502
	1. 建設改良費		2,102,289
		1. 中央処理区改良費	1,541,905
		2. 流域関連処理区改良費	511,006
		5. 流域下水道建設負担金	32,143
		6. 調査費	14,113

及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 400,468	1,803,316	
△ 122,300	921,000	
△ 122,300	921,000	企 業 債 921,000 (△ 122,300)
△ 140,838	623,864	
△ 140,838	623,864	国 庫 補 助 金 623,864 (△ 140,838)
△ 137,330	258,452	
△ 137,330	69,790	工 事 負 担 金 69,790 (△ 137,330)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 558,233	3,026,269	
△ 558,233	1,544,056	
△ 343,718	1,198,187	委 託 料 162,504 (△ 73,898) 工 事 請 負 費 961,951 (△ 269,820)
△ 211,750	299,256	工 事 請 負 費 166,661 (△ 211,750)
766	32,909	負 担 金 32,909 (766)
△ 3,531	10,582	委 託 料 10,582 (△ 3,531)

令和7年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	241,932,000
	減価償却費	2,077,123,000
	受取利息及び受取配当金	△ 92,000
	支払利息	117,582,000
	固定資産除却費	45,453,000
	未収金増減額	86,822,804
	未払金増減額	△ 1,314,367,077
	長期前受金戻入額	△ 1,269,042,000
	賞与引当金増減額	696,566
	法定福利費引当金増減額	235,479
	貸倒引当金増減額	△ 358,000
	小計	△ 14,014,228
	利息及び配当金の受取額	92,000
	利息の支払額	△ 117,582,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,504,228
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,284,780,982
	国庫補助金による収入	905,825,159
	一般会計負担金による収入	188,162,000
	工事負担金による収入	69,790,000
	受益者負担金による収入	500,000
	国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	△ 126,778,191
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,247,282,014
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	952,600,000
	建設改良企業債償還による支出	△ 899,949,000
	一般会計長期借入金返済による支出	△ 76,945,050
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,294,050
4	資金増加(減少)額	△ 1,403,080,292
5	資金期首残高	<u>2,116,698,126</u>
6	資金期末残高	713,617,834

令和7年度 日上市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 605,410,215

イ 建 物 2,865,458,127

減価償却累計額 △ 2,138,442,064 727,016,063

ウ 構 築 物 75,839,835,255

減価償却累計額 △ 43,904,822,034 31,935,013,221

エ 機 械 及 び 装 置 18,245,001,321

減価償却累計額 △ 10,914,065,812 7,330,935,509

オ 車 両 運 搬 具 9,687,505

減価償却累計額 △ 7,996,251 1,691,254

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,845,585

減価償却累計額 △ 51,301,101 3,544,484

キ 建 設 仮 勘 定 1,434,445,084

有形固定資産合計 42,038,055,830

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 903,830,674

無形固定資産合計 903,830,674

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

投資合計 5,000,000

固定資産合計 42,946,886,504

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 713,617,834

(2) 未 収 金 458,861,049

貸倒引当金 △ 1,313,000 457,548,049

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 1,177,182,689

資 産 合 計 44,124,069,193

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,098,836,303</u>		
企業債合計		8,098,836,303	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>162,586,719</u>		
他会計借入金合計		<u>162,586,719</u>	
固定負債合計			8,261,423,022
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>847,064,286</u>		
企業債合計		847,064,286	
(2) 未払金		897,172,299	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	13,598,060		
イ 法定福利費引当金	<u>2,697,653</u>		
引当金合計		16,295,713	
(5) その他流動負債		<u>5,663,714</u>	
流動負債合計			1,768,696,012
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		59,569,313,753	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 35,536,243,472</u>	
繰延収益合計			<u>24,033,070,281</u>
負債合計			34,063,189,315

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>9,675,851,205</u>	
資本金合計			9,675,851,205
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計		138,588,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>246,440,187</u>		
利益剰余金合計		<u>246,440,187</u>	
剰余金合計			385,028,673
資本合計			<u>10,060,879,878</u>
負債資本合計			<u><u>44,124,069,193</u></u>

令和7年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,077,688,965円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金12,119,056円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,384,880円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,345,691円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位 千円)

区分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,360,808	10,274	2,371,082
営業費用	3,182,152	172,935	3,355,087
営業損益	△821,344	△162,661	△984,005
経常損益	241,932	0	241,932
セグメント資産	38,188,948	5,935,121	44,124,069
セグメント負債	28,374,593	5,688,596	34,063,189
その他の項目			
他会計繰入金	105,117	37,700	142,817
減価償却費	1,913,640	163,483	2,077,123
支払利息	90,156	27,426	117,582

有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△119,525	282,590	163,065
------------------------	----------	---------	---------

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし